

新規認定申請書に関する記入・提出要領

1. 記入要領

(1) 共通事項

- 申請書はすべて日本工業規格A4版で作成してください。
- 文字の大きさは9ポイント~12ポイント程度で作成してください。
- 誤記入があった場合は改めて作成してください（訂正印、修正液の使用はご遠慮ください。）。
- 作成にあたって、文字数の超過等により、不自然な罫線のずれや改行等が生じた場合は、読みやすい形で適宜修正を施し作成してください。ただし、データを記入いただく項目や列の幅を変更するなどの修正は行わないでください。また、行の挿入等により、枠の途中でページが切れる場合は、適宜「改ページ」を行うなど、体裁を整えてください。なお、表示倍率の変更は行わないでください。
- 計算式が入力されているセル（水色セル）については、変更を加えないでください。
- 該当する事項がない場合は、「該当なし」や「－（バー）」を記入し、その旨がわかるようにしてください。該当するが、対象者等がない場合には「0」を記入してください。
- 不要な行については削除しても差し支えありませんが、調査項目自体の削除や列やセル単位の削除は行わないでください。
- 様式にあらかじめ※記号で入っている留意事項及び記入例は削除して作成してください。
- 国際共同利用・共同研究拠点の申請にあたっては、学長からの申請としてください。なお、ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点については、各機関の長の連名での申請としてください。
- 連携ネットワーク型拠点を形成する場合は、申請施設を連携施設に、大学を大学共同利用機関法人や独立行政法人等に読み替えて、ネットワーク型拠点と同様に総括票と個票を作成してください。

(2) 【単独拠点用】各項目の記入要領

- ・「申請者」欄は、学長の氏名を記入してください。
- ・「拠点の名称」欄は、○○○○○拠点と記入してください。
- ・「申請施設の名称」欄は、拠点となる組織の名称を記入してください（例：○○○研究所）。
- ・「研究分野」欄は、国際共同利用・共同研究拠点の研究分野を記入してください。なお、科学研究費助成事業の審査区分表の小区分を参考に記入してください。

(https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/shinsakubun.html)

1. 国際共同利用・共同研究拠点の目的・概要

(1) 国際共同利用・共同研究拠点の目的

- 国際共同利用・共同研究拠点の目的、国際共同利用・共同研究拠点を目指す理由・志望動機等について記入してください。

(2) 国際共同利用・共同研究拠点の概要

- 国際共同利用・共同研究拠点の全体計画の概要について記入してください。

(3) 目標達成による効果

- 国際共同利用・共同研究拠点として実現を目指す目標、関連研究分野の発展や新規研究分野の創出への寄与（全国的な学術研究の発展への寄与）、若手研究者育成への寄与（当該分野における若手研究者育成の必要性）、拠点としての将来ビジョン等について具体的に記入してください。

(4) 国内の関連研究者への波及のための取組・活動

- 国内の関連研究者向けに、海外の研究動向や国際共同研究の成果等を広げるための活動・取組等について記入してください。

(5) 申請施設が国際的な研究活動の中核であるとする根拠

- 当該分野の世界的研究拠点と比較した申請施設の学術的レベル、国際的な水準に照らし質の高い研究資源の保有状況、国際的に優れた研究実績、著名な研究者の在籍状況、申請施設が国際的な研究活動の中核であることの根拠等について記入してください。

(6) 国際共同利用・共同研究拠点に対する全学的支援の状況

- 拠点における専任研究者・教育研究支援者等の措置状況や学内予算の配分状況（特に若手研究者の育成の取組に対する支援状況について、将来的なコミットも含め記入してください）。

2. 申請施設の概要

- 申請施設の組織について、組織図等を用いて記入してください。
- 学則その他大学の内規で申請施設の設置を規定しているものの写しの抜粋を**別途添付**してくだ

さい。

(1) 申請施設における人員、予算等の状況【様式1】

1. 人員

○研究施設の教員及び技術職員、事務職員の人数について、平成30年5月1日現在の「常勤」及び「非常勤」の「現員数」及びその内数として「(女性数)」、「(外国人数)」、「(若手数(35歳以下))」を記入してください。「(併任教員数)」については外数を記入してください。また、「(任期付教員数)」と、その内数としての「(女性数)」、「(外国人数)」、「(若手数(35歳以下))」も併せて記入してください。

○今後、拠点化にあたり、学内措置等により、申請施設における人員の拡充等を予定している場合は、※の人員記入欄に予定の年月日及び人員の内訳を記入してください。

※ 常勤・非常勤は、学校基本調査における職員の本務者・兼務者と同義としてください（常勤：法令上の任期、特定有期雇用など、非常勤：短時間雇用など）。

※ 大学で個別に設けた職種がある場合は、その人数を、それに相当する職名（教授、准教授、講師、助教、助手）に含めて記入してください。

（参考）

学校基本調査一用語の解説（抜粋）

本務者…当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断。

兼務者…本務者以外の者。

学校教員統計調査規則 第3条2項（抜粋）

「教員」とは、学校の長、副学長、学部長、教授、准教授、助教、助手、講師、副校長（副園長を含む。）、教頭、主幹教諭（幼保連携型認定こども園の主幹養護教諭及び主幹栄養教諭を含む。）、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭及び実習助手並びに専修学校及び各種学校の教員をいう。

※ 任期制を導入しているが、該当者がいない場合は「0」と記入してください。

※ 任期制を導入していない場合は記入欄に「－（バー）」を記入してください。

※ 「併任教員数」には、学内の他部局に所属する常勤職員のうち、当該研究所等に併任の発令がなされている教職員数を記入してください。

2. 人材の流動性

(1) 人材の流動状況

○研究教育職員（常勤）について、各年度における「転入等」・「転出等」の「総数」及び「(新規採用者・転入者数)」・「(内部昇任者数)」・「(退職者数)」・「(転出者数)」の内数を記入してください。

※ 例えば、助教から准教授に昇任した場合、転入等の内訳において内部昇任者数の准教授に1、転出等の内訳において内部昇任者数の助教に1を記入してください。

※ 新規採用者・転入者数には、内部昇任者以外の者の数を記入してください。

※ なお、「退職者数」は「当該研究所・センター等の教職員ではなくなった者」、「転出者数」は「退職者のうち、次の職が決まっている者」として整理してください。

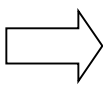
(2) 転入元・転入先一覧

○研究教育職員（常勤）について、各職名毎に、転入者については「転入元」の、転出者については転出先の機関名（大学・大学共同利用機関・独立行政法人・民間等）及び職名を記入してください。

※ 行が不足する場合は、例えば以下のように行を増やしてください。

(例)

教授	
准教授	



教授	××××…
	△△△△…
准教授	

3. 予算

(1) 決算額

○当該研究施設等全体の決算額及びその内数として運営費交付金の決算額を、それぞれの区分に従い記入してください。

(2) 教員1人当たりの研究費

○決算における教員1人当たりの研究費について記入してください。

※ 教員数 (a) には、各年度における〔教授～助手、常勤（併任教員含む）・非常勤の合計〕を記入してください。

※ (b)、(c) 欄の研究費は、科学技術研究調査報告（総務省統計局）と同義とします。（研究のために使用した次の項目）人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料、その他の経費

※ (d) 欄の研究費は、運営費交付金等の基盤的経費のうち、実際に研究部門や研究者等に研究費として配分した額の合計とし、外部資金は除きます。

※ 外部資金は、科学研究費助成事業・その他の補助金等・受託研究・民間等との共同研究・奨学寄附金（※運営費交付金のうち研究所に付与された機能強化促進分、共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費、プロジェクト分）は外部資金扱いとする。）とします。
なお、科学研究費助成事業のうち、特別研究員奨励費及び奨励研究は含みません。

(2) 申請施設における競争的資金の採択等の状況【様式2】

1. 競争的資金等の採択状況

○当該研究施設の教員が研究代表者となっている「科学研究費」について、研究種目毎に年度別の応募件数及び採択件数（上段：新規、下段：全体）、金額、直接経費の合計（上段）及び間接経費の合計（下段）を記入してください。「その他の補助金等」には、科学研究費以外の補助金

等について、「科学研究費を除く文部科学省の補助金等」、「文部科学省以外の府省庁の補助金等」、「地方公共団体・民間助成団体等の補助金等」にわけて記入してください。

※ 直接経費及び間接経費は新規採択課題と継続課題の合計額となります。

※ 科学研究費のうち、特別研究員奨励費及び奨励研究は除きます。

※ 基金種目については、該当年度の当初計画に対する配分額を計上してください。

※ 「調整金」制度を利用して研究費を次年度使用あるいは前倒しした場合も、当該年度の当初計画に対する配分額を計上してください。

※ 厚生労働科学研究費補助金はその他の補助金等に記入してください。

※ 文部科学省の所管する独立行政法人等からの補助金等については科学研究費を除く文部科学省の補助金等に記入してください。

※ 教員数には、各年度における〔教授～助手、常勤（併任教員含む）・非常勤の合計〕を記入してください。

○「主なその他の補助金等の内訳」には、その他の補助金等のうち主なもの5件について、研究課題名等を記入してください。

2. その他の外部資金獲得状況

○「(1) 民間等との共同研究」、「(2) 受託研究」、「(3) 海外からの資金獲得状況」について、受入件数及び受入金額を記入してください。そのうち、平成27年度～平成29年度における主なもの5件について、研究課題名等を記入してください。

(3) 申請施設におけるこれまでの研究成果・取組等の状況【様式3】

1. 研究成果等の状況

(1) 主な研究実績（成果）

○過去3年間における当該研究施設等の研究者による国際的な水準に照らして質が高いと認められる主な研究成果について、3件まで厳選して記入してください。

(2) 受賞状況

○過去3年間における当該研究施設等における研究者の国際的な賞の受賞状況について、代表的なものを5件まで厳選して記入してください。

(3) 申請施設に所属する者が発表した論文の総数

○申請施設に所属する研究者により発表された学術論文（共同利用・共同研究による成果であるか否かを問わない）について、総論文数、国際共著論文数及び TOP10%補正論文数について、年別、区分毎に記入してください。

※ 年度ではなく年別で記入ください。

2. 国際的な活動状況

(1) 国際的な研究プロジェクトへの参加状況

○諸外国の研究機関等において実施されている国際的な研究プロジェクトへの参加状況について、相手国名・研究機関名、研究プロジェクト等の概要及び関係研究者名を記入してください。

○プロジェクト等の概要には、プロジェクト名、プロジェクト概要に加え、規模や参加国等についても記入してください。

(2) 国際的な研究プロジェクトの長を務めた研究者の在籍状況

○諸外国の研究機関等において実施されている国際的な研究プロジェクトの長を務めた研究者の在籍状況について記入してください。

(3) 有力な国際会議での講演・発表・報告等の実施状況

○申請施設の所属する研究者の有力な国際会議での講演、発表、報告等の実施状況について記入してください。

※ 事例について、数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。

※ 「形態 (区分)」については、講演、発表、報告等の別を記入してください。

(4) 研究者の海外派遣状況・海外研究者の招へい状況

○研究者の海外派遣状況・海外研究者の招へい状況について、文部科学省事業、日本学術振興会事業、当該法人による事業（運営費交付金による派遣）、その他（政府機関の事業、国際交流基金、JICA、外国政府の事業等）に区分して派遣者数を延べ人数で記入してください。

○派遣先国について、①アジア、②北米、③中南米、④ヨーロッパ (NIS 諸国含)、⑤オセアニア、⑥中東、⑦アフリカの7つの地域に区分して人数を記入してください。

(5) 学術国際交流協定の状況

○当該研究施設等が、諸外国の研究機関との間で締結している学術国際交流協定について、締結されている協定全てを記入してください。なお、協定期間終了後自動更新されるものについては、終了予定年月欄に「〇年ごとに自動更新」と記入してください。

○学術国際交流協定に基づき研究員の受入及び派遣を行った場合は、協定ごとに受入・派遣人数を記入してください。

※ 外国語で締結された協定書については、和訳を併記してください。

※ 大学間で締結された協定は含みません。

※ 分野欄は、具体的に記入してください。(可能な範囲で、科学研究費助成事業の審査区分表における小区分を参考に記入してください。)

(6) 国際研究協力活動の状況

○国際研究協力活動の状況について、事業名称等とその概要、受入・派遣人数を記入してください。

3. 人材育成等に関する取組状況

(1) 大学院生等の受入状況

○研究指導を行うために当該研究施設等に受け入れている大学院生等について、それぞれの区分に従い、実績を記入してください。

○学生ではない研究生を含める場合は、欄外に「研究生〇名を含む」旨を記入してください。

(2) 当該研究所等・施設を利用して学位を取得した大学院生数

○当該研究施設等の研究で博士号を取った大学院生数の数について、学内と学外に分けて、記入してください。

(3) 留学生の受入状況

○留学生受入総数を記入してください。

○留学生の出身国について、①アジア、②北米、③中南米、④ヨーロッパ (NIS 諸国含)、⑤オセアニア、⑥中東、⑦アフリカの7つの地域に区分して人数を記入してください。

(4) 女性研究者や外国人研究者など人材の多様性確保のための支援・取組状況

○女性研究者や外国人研究者などの人材の多様性を確保するために行っている特徴的な取組(待遇面における柔軟な人事制度の整備、職員の配置の工夫、施設・設備の整備等)について記入してください。

(5) 研究不正、不適切な会計処理等に係る倫理教育の実施状況

○研究費不正等の防止のためのコンプライアンス教育等の実施状況について記入してください。

(4) 将来の国際的な研究ネットワークの核となる若手研究者の育成のための取組

○若手研究者の自立支援や登用を進めるための環境整備の状況や国内外の大学院生の教育に対する関与の状況等について記入してください

3. 共同利用・共同研究の状況

(1) 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料、データベース等の状況【様式4】

(1) 施設・設備の利用状況

○共同利用・共同研究に供する研究施設・設備の名称、性能、概要、スペック及び目的を記入の上、使用者の所属機関に応じた年間使用人数を年度別に記入してください。また、年度別の稼働時間に係るデータも併せて記入してください。

○数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。

○世界／国内最高性能をもつ施設・設備の場合は、「性能」欄に「○ (世界最高)」又は「△ (国内最高)」を記入し、「施設・設備の概要 (スペック) 及び目的」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入してください。

※ 「年間使用人数」、「共同利用者数」については延べ人数で算出してください。

- ※ 「年間稼働可能時間」とは、当該設備のメンテナンスに係る時間等を除き、電源投入の有無に関わらず、当該設備を利用に供することが可能な状態にある時間を指します。
- ※ 「年間稼働時間」とは、利用者が当該設備を利用するために、電源が投入されている時間を指します。
- ※ 「(c)、(d)以外の利用に供した時間(e)」とは、法人として研究に使用しない時間のうち、民間等に貸し出す時間等を指します。
- ※ 設置年月は、和暦で記入してください。
- ※ 設置時の導入経費は、当該施設・設備を当初導入した際の経費総額及び国費、その他を内数で記入してください。経費総額内に「国費」がある場合は主な財源（3件以内）を備考欄に記入してください。
 - ・国費の例：運営費交付金、施設整備費補助金、科学研究費補助金 等
 - ・その他の例：地方自治体からの支援、寄付金、自己財源（目的積立金を含む）等
- ※ 運転経費は、年間のおおよその運転経費を記入してください。また、算出方法を備考欄に記入してください。運転経費に積算できる項目としては、当該施設・設備に係る光熱水料、運転・整備に係る人件費の他に、備品代や試薬代等、各施設・設備に固有のものもあります。

(2) 資料の整備・利用・提供状況

- 共同利用・共同研究に供する資料の名称、概要、整備の状況、利用・提供方法を記入の上、使用者の所属機関に応じた年間使用人数を年度別に記入してください。また、年度別の稼働時間に係るデータも併せて記入してください。
- 数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。
- 「価値」欄は、極めて学術的価値が高いものについて○を記入してください。また、概要欄に当該資料の概要や特徴を記入するとともに、どのような点について学術的価値が高いのか具体的に記入してください。
 - ※ 「利用・提供区分」の欄には、貸出や閲覧等の手法を記入してください。
 - ※ 「年間使用人数」、「共同利用者数」については延べ人数で算出してください。
 - ※ 「年間公開可能時間」とは、当該資料のメンテナンスに係る時間等を除き、当該資料を利用に供することが可能な状態にある時間を指します。

(3) データベースの作成・公開状況

- 共同利用・共同研究に供するデータの名称、仕様、蓄積情報の概要、公開方法を記入の上、蓄積量及び使用者の所属機関に応じた年間使用人数を年度別に記入してください。また、年度別の稼働時間に係るデータも併せて記入してください。
- 数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。
- 世界／国内最高性能をもつデータベースの場合は、「性能」欄に「○（世界最高）」又は「△（国内最高）」を記入し、「蓄積情報の概要」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入してください。

※ 「年間使用人数」、「共同利用者数」についてはデータベースへのアクセス件数を記入してください。

※ 「年間稼働可能時間」とは、当該データベースのメンテナンスに係る時間等を除き、電源投入の有無に関わらず、当該データベースを利用に供することが可能な状態にある時間を指します。

※ 「年間稼働時間」とは、利用者が当該データベースを利用するために、電源が投入されている時間を指します。

（２）共同利用・共同研究の実績・成果【様式５】

１．共同利用・共同研究による特筆すべき国際的な研究成果

○平成 27 年度～平成 29 年度における共同利用・共同研究による国際的に優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について、5 件まで厳選して記入してください。

２．共同利用・共同研究が発展したプロジェクト等

○平成 27 年度～平成 29 年度において、プロジェクト研究に発展した共同利用・共同研究がある場合、そのプロジェクト研究の名称と財源（国の補助事業等）、期間、概要を記入してください。

３．共同利用・共同研究課題の採択状況と実施状況

○公募状況及び採択状況について、実績を記入してください。また、実施状況についても、新規分と継続分について、公募型及び公募型以外に分けて、実績を記入してください。

○また、国際共同研究について、「国際共同研究の実施内容」欄に、平成 27 年度～平成 29 年度における主なもの 5 件に厳選して記入してください。

４．共同利用・共同研究への参加状況

○共同利用・共同研究の受入機関数、受入人数、延べ人数について、区分に応じて記入してください。

※ 外国人、若手研究者（35 歳以下）、大学院生の人数はそれぞれ受入人数、延べ人数に対する内数を記入してください。

※ 「受入人数」及び「延べ人数」の算出方法は、以下の例に基づき算出してください。

（例） 1. 一つの共同利用・共同研究課題で 2 人を共同研究員として 3 日間受け入れた（参加した）場合：受入人数 2 人、延べ人数 6 人

2. 同一人物が 2 つの共同利用・共同研究課題（課題 A、課題 B）に参加し、課題 A に 3 日間、課題 B に 4 日間参加（来所）した場合：受入人数 2 人、延べ人数 7 人

５．共同利用・共同研究による成果として発表された論文数

○共同利用・共同研究による成果として発表された学術論文について、著者の構成により下の 5 つに（（2）～（6））分けて、年別、区分毎に記入してください。

※ 年度ではなく年別で記入ください。

○申請施設に所属する者を執筆者に含まない論文については、Acknowledgement（謝辞）に申請施設における共同利用・共同研究による成果であるとして発表された論文のみを記入してください。

(1) 共同利用・共同研究による成果として発表された論文の総数

(2) 申請施設に所属する者（大学院生を含む）のみの論文

・・・単著の論文数や申請施設に所属する者のみを共著者としている論文数を記入してください。

(3) 申請施設に所属する者と申請施設以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）の論文

・・・申請施設に所属する者と申請施設以外に所属する者の共著論文数について記入してください。

(4) 申請施設以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）のみの論文

・・・申請施設以外の国内の研究機関に所属する者の論文数を記入してください。

(5) 国内の研究機関（申請施設を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の論文

・・・国内の研究機関（申請施設を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の共著論文数を記入してください。

(6) 国外の研究機関に所属する者のみの論文

・・・国外の研究機関に所属する者の単著論文または国外の研究機関に所属する者のみの共著論文数を記入してください。

※ 申請施設に所属する者とは、「2. 申請施設の概要」の「(1) 申請施設における人員、予算等の状況【様式1】 1. 人員」に記入した教職員及び指導している大学院生、ポストドク等の研究員としてください。

※ 学内の紀要等に発表されたものは対象外とします。

※ 区分については、科学技術政策研究所が実施している「科学研究のベンチマーキング2017 (<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM262-FullJ.pdf>)」本編9ページ(6)分野分類の図表6にある研究ポートフォリオ8分野(化学、材料科学、物理学、計算機・数学、工学、環境・地球科学、臨床医学、基礎生命科学)に人文・社会科学を追加した9区分で集計してください。なお、融合分野など完全にあてはまる分野がない場合でも一番近いと思われる分野に集計してください。

※ (3) 及び (5) については、括弧内に申請施設に所属する者(大学院生を含む)が、特に重要な役割・高い貢献(ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等)を果たしている論文数(内数)を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割も記入してください。

(7) 高いインパクトファクターを持つ雑誌等への掲載状況

○高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、出版社名、インパクトファクター、掲載論文数、掲載された論文のうち主なものを記載してください。

※ 申請施設以外に所属する研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

(注) インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、以下に適切な指標とその理由を記載の上で、掲載雑誌名等を記載してください。

※ 申請施設以外に所属する研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

6. 人文・社会科学分野の特性を踏まえた論文以外の指標

(1) 英語又は英語以外の外国語で書かれ、海外で刊行された単著・国際共著書、英語又は英語以外の外国語で書かれた国際会議の報告書、研究対象国の言語で書かれ、研究対象国の有力ジャーナルや研究書に掲載された論文の刊行実績（出版社名を含む）

○申請施設において、上記のうち適切な指標を選択し（複数でも可）、平成 27 年～平成 29 年の実績を記入してください。

※ 年度ではなく年の実績を記入ください。

(2) 研究成果やデータベース等の学術資源が国際機関や外国政府・中央銀行等の政策や調査報告書及び海外の研究機関の調査報告書等で利用・引用された実績

○申請施設において、上記のうち適切な指標を選択し（複数でも可）、平成 27 年～平成 29 年の実績を記入してください。

※ 年度ではなく年の実績を記入ください。

(3) 有力な国際会議や海外での会議・研究会への招待講演・招待発表・招待報告の実績

○申請施設において、上記のうち適切な指標を選択し（複数でも可）、平成 27 年度～平成 29 年度の実績を記入。

(4) (1)～(3) 以外に分野の特性に応じた適切な評価指標がある場合は、当該指標と当該分野におけるその評価指標の妥当性・重要性を記載するとともにその成果の実績を記入してください。

4. 国際共同利用・共同研究拠点の体制

・運営委員会等を中心とした全体的な体制が分かるように組織図等を用いて記入してください。

(1) 運営委員会の状況

○運営委員会の国際共同利用・共同研究拠点における位置付け・役割について記入してください。

○設置規則（案）及び委員名簿（案）を別途添付してください。

(2) 国際的な動向を把握し、運営に反映するための体制整備の状況

○国際的な動向を把握し、運営に反映するため、例えば、海外研究者をアドバイザーや外部評価

委員、運営委員会等の委員に任命するなど、申請施設における取組等の状況について記入してください。

(3) 共同利用・共同研究の課題の公募方法

- 国際共同利用・共同研究拠点としての研究課題等の公募・採択方法を記入してください。国際公募をどのように実施するのか、研究課題の公募にあたり、予め対象を指定するなど限定的な公募を行うのか、自由に課題設定を募るのかという点についても記入ください。
- 採択を審議する組織の設置規則（案）及び委員名簿（案）を**別途添付**してください。

(4) 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援体制

- 国際共同利用・共同研究拠点の事務体制について、組織図等を用いて記入してください。
- 外国人研究者のための英語による職務遂行が可能な職員の配置状況、宿泊施設の確保状況、申請施設の利用に関する技術的支援の状況等について記入してください。

(5) 共同利用・共同研究に関する情報提供・情報発信

- 外部の研究者等に対する共同利用・共同研究への参加の方法、利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況等の情報の提供方法や、共同利用・共同研究による研究成果の対外的な情報発信の仕組み等について記入してください。国際的な情報提供・情報発信の状況（今後の予定も含む）についても記入ください。

・共同利用・共同研究に関するシンポジウム等の実施状況【様式6】

(1) 主に研究者を対象としたもの

- 共同利用・共同研究の活性化を図る目的で実施したシンポジウム等の実施件数及び参加人数を年度別に記入してください。
- 「主なシンポジウム、研究会等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、シンポジウム等毎に開催期間、形態（区分）、対象、研究会等名称、概要、参加人数を記入してください。
 - ※ 数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。
 - ※ 「形態（区分）」については、シンポジウム、講演会、ワークショップ等の別を記入してください。
 - ※ 対象が国内研究者向けの場合は「国内」、国際的な研究会等は「国際」、一般の方向けの場合は「一般」と記入してください（対象が重複する場合は、全て記入してください。）。

(2) (1)のうち、国内の関連研究者向けに海外の研究動向や国際共同研究の成果等を紹介するためのシンポジウム等の開催状況

- 国内の関連研究者向けに海外の研究動向や国際共同研究の成果等を紹介する目的で実施したシンポジウム等の実施件数及び参加人数を年度別に記入してください。
- 「主な国内の関連研究者向けに海外の研究動向や国際共同研究の成果等を紹介するためのシ

ンポジウム等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、シンポジウム等毎に開催期間、形態（区分）、対象、研究会等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、シンポジウム、講演会、ワークショップ等の別を記入してください。

(3) 主に研究者以外の者（社会人・学生等）を対象としたもの

○主として一般市民、地域、学生を参加者の主たる対象として実施したシンポジウムや公開講演会等の実施件数及び参加人数を年度別に記入してください。

○「主なシンポジウム、公開講演会、施設の一般公開等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、イベント毎に開催期間、形態（区分）、対象、公開講座等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、公開講座、シンポジウム等の別を記入してください。

※ 「対象」欄について、学生向けの講演会等の場合は「学生」、地域住民向けのセミナー等は「地域」、広く一般の方向けの場合は「一般」と記入してください（対象が重複する場合は、全て記入してください。）。

(4) 国際シンポジウム等への参加状況

○当該申請施設に所属する教職員以外の者が主催する国際シンポジウム、セミナー、フォーラムへの参加件数を記入してください。

○「参加した主な国際シンポジウム等」には、上記のうち、代表的なもの5件について、開催時期、国際シンポジウム等の名称、参加人数を記入してください。

5. 研究者コミュニティ等の状況【様式7】

○「1. 関連する研究者コミュニティの分野」、「2. 関連する学会等の名称」、「3. 要望書の提出のあった研究者コミュニティー一覧」について記入してください。

○「3. 要望書の提出のあった研究所コミュニティー一覧」欄に記入した要望書等については別途添付してください。

(3) 【ネットワーク型拠点用】各項目の記入要領

【総括票】

- ・「申請者」欄は、中核機関の学長の氏名を記入してください。
- ・「拠点の名称」欄は、○○○○○拠点と記入してください。
- ・「申請施設の名称」欄は、以下の例のように記入してください。

(ネットワーク型拠点総括票の例)

□□大学□□□研究所 (中核機関)

△△大学△△△研究センター

◎◎大学◎◎◎センター

(連携ネットワーク型拠点総括票の例)

□□大学□□□研究所

(連携施設)

○○機構○○○研究所

○○機構○○○研究センター

- ・「研究分野」欄は、国際共同利用・共同研究拠点の研究分野を記入してください。なお、科学研究費助成事業の審査区分表の小区分を参考に記入してください。

(https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/shinsakubun.html)

1. 国際共同利用・共同研究拠点の目的・概要

(1) 国際共同利用・共同研究拠点の目的

- 国際共同利用・共同研究拠点の目的、国際共同利用・共同研究拠点を目指す理由、志望動機等について記入してください。

(2) 国際共同利用・共同研究拠点の概要

- 国際共同利用・共同研究拠点全体計画の概要について記入してください。

(3) 目標達成による効果

- 国際共同利用・共同研究拠点として実現を目指す目標、関連研究分野の発展や新規研究分野の創出への寄与 (全国的な学術研究の発展への寄与)、若手研究者育成への寄与 (当該分野における若手研究者育成の必要性) 拠点としての将来ビジョン等について具体的に記入してください。

(4) 国内の関連研究者への波及のための取組・活動

- 国内の関連研究者向けに、海外の研究動向や国際共同研究の成果等を広げるための活動・取組等について記入してください。

(5) ネットワーク型拠点が国際的な研究活動の中核であるとする根拠

○当該分野の世界的研究拠点と比較した申請施設の学術的レベル、国際的な水準に照らし質の高い研究資源の保有状況、国際的に優れた研究実績、著名な研究者の在籍状況、申請施設が国際的な研究活動の中核であることの根拠等について記入してください。

2. ネットワークの概要

(1) ネットワークにおけるこれまでの研究成果・取組等の状況【様式1】

1. 研究成果等の状況

(1) 主な研究実績（成果）

○過去3年間における当該研究施設等の研究者による国際的な水準に照らして質が高いと認められる主な研究成果について、3件まで厳選して記入してください。

(2) 受賞状況

○過去3年間における当該研究施設等における研究者の国際的な賞の受賞状況について、代表的なものを5件まで厳選して記入してください。

(3) ネットワーク型拠点到に所属する者が発表した論文の総数

○申請施設に所属する研究者により発表された学術論文（共同利用・共同研究による成果であるか否かを問わない）について、総論文数、国際共著論文数及び TOP10%補正論文数について、年別、区分毎に記入してください。

※ 年度ではなく年別で記入ください。

2. 国際的な活動状況

(1) 国際的な研究プロジェクトへの参加状況

○諸外国の研究機関等において実施されている国際的な研究プロジェクトへの参加状況について、相手国名・研究機関名、研究プロジェクト等の概要及び関係研究者名を記入してください。

○プロジェクト等の概要には、プロジェクト名、プロジェクト概要に加え、規模や参加国等についても記入してください。

(2) 国際的な研究プロジェクトの長を務めた研究者の在籍状況

○諸外国の研究機関等において実施されている国際的な研究プロジェクトの長を務めた研究者の在籍状況について記入してください。

(3) 有力な国際会議での講演・発表・報告等の実施状況

○申請施設の所属する研究者の有力な国際会議での講演、発表、報告等の実施状況について記入してください。

※ 事例について、数が膨大になる場合は、主なものを5件に厳選して記入してください。

※ 「形態 (区分)」については、講演、発表、報告等の別を記入してください。

(4) 研究者の海外派遣状況・海外研究者の招へい状況

- 研究者の海外派遣状況・海外研究者の招へい状況について、文部科学省事業、日本学術振興会事業、当該法人による事業（運営費交付金による派遣）、その他（政府機関の事業、国際交流基金、JICA、外国政府の事業等）に区分して派遣者数を延べ人数で記入してください。
- 派遣先国について、①アジア、②北米、③中南米、④ヨーロッパ (NIS 諸国含)、⑤オセアニア、⑥中東、⑦アフリカの7つの地域に区分して人数を記入してください。

(5) 学術国際交流協定の状況

- 当該研究施設等が、諸外国の研究機関との間で締結している学術国際交流協定について、締結されている協定全てを記入してください。なお、協定期間終了後自動更新されるものについては、終了予定年月欄に「〇年ごとに自動更新」と記入してください。
- 学術国際交流協定に基づき研究員の受入及び派遣を行った場合は、協定ごとに受入・派遣人数を記入してください。
 - ※ 外国語で締結された協定書については、和訳を併記してください。
 - ※ 大学間で締結された協定は含みません。
 - ※ 分野欄は、具体的に記入してください。(可能な範囲で、科学研究費助成事業の審査区分表における小区分を参考に記入してください。)

(6) 国際研究協力活動の状況

- 国際研究協力活動の状況について、事業名称等とその概要、受入・派遣人数を記入してください。

3. 人材育成等に関する取組状況

(1) 大学院生等の受入状況

- 研究指導を行うために当該研究施設等に受け入れている大学院生等について、それぞれの区分に従い、実績を記入してください。
- 学生ではない研究生を含める場合は、欄外に「研究生〇名を含む」旨を記入してください。

(2) 当該研究所等・施設を利用して学位を取得した大学院生数

- 当該研究施設等の研究で博士号を取った大学院生数の数について、学内と学外に分けて、記入してください。

(3) 留学生の受入状況

- 留学生受入総数を記入してください。
- 留学生の出身国について、①アジア、②北米、③中南米、④ヨーロッパ (NIS 諸国含)、⑤オセアニア、⑥中東、⑦アフリカの7つの地域に区分して人数を記入してください。

(4) 女性研究者や外国人研究者など人材の多様性確保のための支援・取組状況

○女性研究者や外国人研究者などの人材の多様性を確保するために行っている特徴的な取組（待遇面における柔軟な人事制度の整備、職員の配置の工夫、施設・設備の整備等）について記入してください。

(5) 研究不正、不適切な会計処理等に係る倫理教育の実施状況

○研究費不正等の防止のためのコンプライアンス教育等の実施状況について記入してください。

(2) 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料、データベース等の状況【様式2】

(1) 施設・設備の利用状況

○共同利用・共同研究に供する研究施設・設備の名称、性能、概要、スペック及び目的を記入の上、使用者の所属機関に応じた年間使用人数を年度別に記入してください。また、年度別の稼働時間に係るデータも併せて記入してください。

○数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。

○世界／国内最高性能をもつ施設・設備の場合は、「性能」欄に「○（世界最高）」又は「△（国内最高）」を記入し、「施設・設備の概要（スペック）及び目的」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入してください。

※ 「年間使用人数」、「共同利用者数」については延べ人数で算出してください。

※ 「年間稼働可能時間」とは、当該設備のメンテナンスに係る時間等を除き、電源投入の有無に関わらず、当該設備を利用に供することが可能な状態にある時間を指します。

※ 「年間稼働時間」とは、利用者が当該設備を利用するために、電源が投入されている時間を指します。

※ 「(c)、(d)以外の利用に供した時間(e)」とは、法人として研究に使用しない時間のうち、民間等に貸し出す時間等を指します。

※ 設置年月は、和暦で記入してください。

※ 設置時の導入経費は、当該施設・設備を当初導入した際の経費総額及び国費、その他を内数で記入してください。経費総額内に「国費」がある場合は主な財源（3件以内）を備考欄に記入してください。

・国費の例：運営費交付金、施設整備費補助金、科学研究費補助金 等

・その他の例：地方自治体からの支援、寄付金、自己財源（目的積立金を含む）等

※ 運転経費は、年間のおおよその運転経費を記入してください。また、算出方法を備考欄に記入してください。運転経費に積算できる項目としては、当該施設・設備に係る光熱水料、運転・整備に係る人件費の他に、備品代や試薬代等、各施設・設備に固有のものもあります。

(2) 資料の整備・利用・提供状況

○共同利用・共同研究に供する資料の名称、概要、整備の状況、利用・提供方法を記入の上、

使用者の所属機関に応じた年間使用人数を年度別に記入してください。また、年度別の稼働時間に係るデータも併せて記入してください。

○数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。

○「価値」欄は、極めて学術的価値が高いものについて○を記入してください。また、概要欄に当該資料の概要や特徴を記入するとともに、どのような点について学術的価値が高いのか具体的に記入してください。

※ 「利用・提供区分」の欄には、貸出や閲覧等の手法を記入してください。

※ 「年間使用人数」、「共同利用者数」については延べ人数で算出してください。

※ 「年間公開可能時間」とは、当該資料のメンテナンスに係る時間等を除き、当該資料を利用に供することが可能な状態にある時間を指します。

(3) データベースの作成・公開状況

○共同利用・共同研究に供するデータの名称、仕様、蓄積情報の概要、公開方法を記入の上、蓄積量及び使用者の所属機関に応じた年間使用人数を年度別に記入してください。また、年度別の稼働時間に係るデータも併せて記入してください。

○数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。

○世界／国内最高性能をもつデータベースの場合は、「性能」欄に「○（世界最高）」又は「△（国内最高）」を記入し、「蓄積情報の概要」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入してください。

※ 「年間使用人数」、「共同利用者数」については、データベースへのアクセス件数を記入してください。

※ 「年間稼働可能時間」とは、当該データベースのメンテナンスに係る時間等を除き、電源投入の有無に関わらず、当該データベースを利用に供することが可能な状態にある時間を指します。

※ 「年間稼働時間」とは、利用者が当該データベースを利用するために、電源が投入されている時間を指します。

(3) 共同利用・共同研究の実績・成果【様式3】

1. 共同利用・共同研究による特筆すべき国際的な研究成果

○平成27年度～平成29年度における共同利用・共同研究による国際的に優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について、5件まで厳選して記入してください。

2. 共同利用・共同研究が発展したプロジェクト等

○平成27年度～平成29年度において、プロジェクト研究に発展した共同利用・共同研究がある場合、そのプロジェクト研究の名称と財源(国の補助事業等)、期間、概要を記入してください。

3. 共同利用・共同研究課題の採択状況と実施状況

○公募状況及び採択状況について、実績を記入してください。また、実施状況についても、新規

分と継続分について、公募型及び公募型以外に分けて、実績を記入してください。

○また、国際共同研究については、「国際共同研究の実施内容」欄に、平成27年度～平成29年度における主なもの5件に厳選して記入してください。

4. 共同利用・共同研究への参加状況

○共同利用・共同研究の受入機関数、受入人数、延べ人数について、区分に応じて記入してください。

※ 外国人、若手研究者（35歳以下）、大学院生の人数はそれぞれ受入人数、延べ人数に対する内数を記入してください。

※ 「受入人数」及び「延べ人数」の算出方法は、以下の例に基づき算出してください。

(例) 1. 一つの共同利用・共同研究課題で2人を共同研究員として3日間受け入れた
(参加した) 場合：受入人数2人、延べ人数6人

2. 同一人物が2つの共同利用・共同研究課題（課題A、課題B）に参加し、課題Aに3日間、課題Bに4日間参加（来所）した場合：受入人数2人、延べ人数7人

5. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数

○共同利用・共同研究による成果として発表された学術論文について、著者の構成により下の5つに（(2)～(6)）分けて、年別、区分毎に記入してください。

※ 年度ではなく年別で記入ください。

○申請施設に所属する者を執筆者に含まない論文については、Acknowledgement（謝辞）に申請施設における共同利用・共同研究による成果であるとして発表された論文のみを記入してください。

(1) 共同利用・共同研究による成果として発表された論文の総数

(2) 申請施設に所属する者（大学院生を含む）のみの論文

・・・単著の論文数や申請施設に所属する者のみを共著者としている論文数を記入してください。

(3) 申請施設に所属する者と申請施設以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）の論文

・・・申請施設に所属する者と申請施設以外に所属する者の共著論文数について記入してください。

(4) 申請施設以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）のみの論文

・・・申請施設以外の国内の研究機関に所属する者の論文数を記入してください。

(5) 国内の研究機関（申請施設を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の論文

・・・国内の研究機関（申請施設を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の共著論文数を記入してください。

(6) 国外の研究機関に所属する者のみの論文

・・・国外の研究機関に所属する者の単著論文または国外の研究機関に所属する者のみの共著論文数を記入してください。

※ 申請施設に所属する者とは、「2. 申請施設の概要」の「(1) 申請施設における人員、予算等の状況【様式1】 1. 人員」に記入した教職員及び指導している大学院生、ポストドク等の研究員としてください。

※ 学内の紀要等に発表されたものは対象外とします。

※ 区分については、科学技術政策研究所が実施している「科学研究のベンチマーキング2017 (<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM262-FullJ.pdf>)」本編9ページ(6)分野分類の図表6にある研究ポートフォリオ8分野(化学、材料科学、物理学、計算機・数学、工学、環境・地球科学、臨床医学、基礎生命科学)に人文・社会科学を追加した9区分で集計してください。なお、融合分野など完全にあてはまる分野がない場合でも一番近いと思われる分野に集計してください。

※ (3)及び(5)については、括弧内に申請施設に所属する者(大学院生を含む)が、特に重要な役割・高い貢献(ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等)を果たしている論文数(内数)を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割も記入してください。

(7) 高いインパクトファクターを持つ雑誌等への掲載状況

○高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、出版社名、インパクトファクター、掲載論文数、掲載された論文のうち主なものを記載してください。

※ 申請施設以外に所属する研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

(注)インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、以下に適切な指標とその理由を記載の上で、掲載雑誌名等を記載してください。

※ 申請施設以外に所属する研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

6. 人文・社会科学分野の特性を踏まえた論文以外の指標

(1) 英語又は英語以外の外国語で書かれ、海外で刊行された単著・国際共著書、英語又は英語以外の外国語で書かれた国際会議の報告書、研究対象国の言語で書かれ、研究対象国の有力ジャーナルや研究書に掲載された論文の刊行実績(出版社を含む)

○申請施設において、上記のうち適切な指標を選択し(複数でも可)、平成27年～平成29年の実績を記入してください。

※ 年度ではなく年の実績を記入ください。

(2) 研究成果やデータベース等の学術資源が国際機関や外国政府・中央銀行等の政策や調査報告書及び海外の研究機関の調査報告書等で利用・引用された実績

○申請施設において、上記のうち適切な指標を選択し(複数でも可)、平成27年～平成29年の実績を記入してください。

※ 年度ではなく年の実績を記入ください。

(3) **有力な国際会議や海外での会議・研究会への招待講演・招待発表・招待報告の実績**

○申請施設において、上記のうち適切な指標を選択し（複数でも可）、平成 27 年度～平成 29 年度の実績を記入してください。

(4) (1)～(3) 以外に分野の特性に応じた適切な評価指標がある場合は、当該指標と当該分野におけるその評価指標の妥当性・重要性を記載するとともにその成果の実績を記入してください。

(4) 将来の国際的な研究ネットワークの核となる若手研究者の育成のための取組

○若手研究者の自立支援や登用を進めるための環境整備の状況や国内外の大学院生の教育に対する関与の状況等について記入してください

3. 国際共同利用・共同研究拠点の体制

○運営委員会等を中心とした全体的な体制が分かるように組織図等を用いて記入してください。

○ネットワークの構成図と役割分担等についても上記に合わせて記入してください。

(1) **運営委員会の状況**

○運営委員会の国際共同利用・共同研究拠点における位置付け・役割について記入してください。

○設置規則（案）及び委員名簿（案）を別途添付してください。

(2) **国際的な動向を把握し、運営に反映するための体制整備の状況**

○国際的な動向を把握し、運営に反映するため、例えば、海外研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、申請施設における取組等の状況について記入してください。

(3) **共同利用・共同研究の課題の公募方法**

○国際共同利用・共同研究拠点としての研究課題等の公募・採択方法を記入してください。国際公募をどのように実施するのか、研究課題の公募にあたり、予め対象を指定するなど限定的な公募を行うのか、自由に課題設定を募るのかという点についても記入ください。

○採択を審議する組織の設置規則（案）及び委員名簿（案）を別途添付してください。

(4) **共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援体制**

○国際共同利用・共同研究拠点の事務体制について、組織図等を用いて記入してください。

○外国人研究者のための英語による職務遂行が可能な職員の配置状況、宿泊施設の確保状況、申請施設の利用に関する技術的支援の状況等について記入してください。

(5) 共同利用・共同研究に関する情報提供・情報発信

○外部の研究者等に対する共同利用・共同研究への参加の方法、利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況等の情報の提供方法や、共同利用・共同研究による研究成果の対外的な情報発信の仕組み等について記入してください。国際的な情報提供・情報発信の状況（今後の予定も含む）についても記入ください。

・共同利用・共同研究に関するシンポジウム等の実施状況【様式4】

(1) 主に研究者を対象としたもの

○共同利用・共同研究の活性化を図る目的で実施したシンポジウム等の実施件数及び参加人数を年度別に記入してください。

○「主なシンポジウム、研究会等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、シンポジウム等毎に開催期間、形態（区分）、対象、研究会等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、シンポジウム、講演会、ワークショップ等の別を記入してください。

※ 対象が国内研究者向けの場合は「国内」、国際的な研究会等は「国際」、一般の方向けの場合は「一般」と記入してください（対象が重複する場合は、全て記入してください。）。

(2) (1)のうち、国内の関連研究者向けに海外の研究動向や国際共同研究の成果等を紹介するためのシンポジウム等の開催状況

○国内の関連研究者向けに海外の研究動向や国際共同研究の成果等を紹介する目的で実施したシンポジウム等の実施件数及び参加人数を年度別に記入してください。

○「主な国内の関連研究者向けに海外の研究動向や国際共同研究の成果等を紹介するためのシンポジウム等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、シンポジウム等毎に開催期間、形態（区分）、対象、研究会等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、シンポジウム、講演会、ワークショップ等の別を記入してください。

(3) 主に研究者以外の者（社会人・学生等）を対象としたもの

○主として一般市民、地域、学生を参加者の主たる対象として実施したシンポジウムや公開講演会等の実施件数及び参加人数を年度別に記入してください。

○「主なシンポジウム、公開講演会、施設の一般公開等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、イベント毎に開催期間、形態（区分）、対象、公開講座等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、主なもの5件に厳選して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、公開講座、シンポジウム等の別を記入してください。

※ 「対象」欄について、学生向けの講演会等の場合は「学生」、地域住民向けのセミナー等は「地域」、広く一般の方向けの場合は「一般」と記入してください（対象が重複する場合は、全て記入してください）。

(4) 国際シンポジウム等への参加状況

- 当該申請施設に所属する教職員以外の者が主催する国際シンポジウム、セミナー、フォーラムへの参加件数を記入してください。
- 「参加した主な国際シンポジウム等」には、上記のうち、代表的なもの5件について、開催時期、国際シンポジウム等の名称、参加人数を記入してください。

5. 研究者コミュニティ等の状況【様式5】

- 「関連する研究者コミュニティの分野」、「関連する学会等の名称」、「要望の提出のあった研究者コミュニティ一覧」について記入してください。
- 「3. 要望の提出のあった研究所コミュニティ一覧」欄に記入した要望書等は別途添付してください。

【個票】

- ・「申請者」欄は、各研究施設の大学の学長の氏名を記入してください。
- ・「拠点の名称」欄は、〇〇〇〇〇拠点と記入してください。
- ・「申請施設の名称」欄は、拠点となる研究施設又は連携施設の名称を記入してください。
(例：〇〇〇研究所) ※中核機関についてはその旨(中核機関)と追記してください。
- ・「研究分野」欄は、国際共同利用・共同研究拠点の研究分野を記入してください。なお、科学研究費助成事業の審査区分表の小区分を参考に記入してください。
(https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/shinsakubun.html)

1. 国際共同利用・共同研究拠点における申請施設の役割・必要性

- ネットワーク型拠点の中での申請施設の役割、ネットワーク型拠点に申請施設が加わることによる効果や必要性等について記入してください。

2. 国際共同利用・共同研究拠点の運営に対する全学的支援

- 拠点における専任研究者・教育研究支援者等の措置状況や学内予算の配分状況(特に若手研究者の育成の取組に対する支援状況について(将来的なコミットメントも含め)記入してください。

3. 申請施設の概要

- 申請施設の組織について、組織図等を用いて記入してください。
- 学則その他大学の内規で申請施設の設置を規定しているものの写しの抜粋を**別途添付**してください。

(1) 申請施設における人員、予算等の状況【様式6】

1. 人員

- 研究施設の教員及び技術職員、事務職員の人数について、平成30年5月1日現在の「常勤」及び「非常勤」の「現員数」及びその内数として「(女性数)」、「(外国人数)」、「(若手数(35歳以下))」を記入してください。「(併任教員数)」については外数を記入してください。また、「(任期付教員数)」と、その内数としての「(女性数)」、「(外国人数)」、「(若手数(35歳以下))」も併せて記入してください。
- 今後、拠点化にあたり、学内措置等により、申請施設における人員の拡充等を予定している場合は、※の人員記入欄に予定の年月日及び人員の内訳を記入してください。
 - ※ 常勤・非常勤は、学校基本調査における職員の本務者・兼務者と同義としてください(常勤：法令上の任期、特定有期雇用など、非常勤：短時間雇用など)。
 - ※ 大学で個別に設けた職種がある場合は、その人数を、それに相当する職名(教授、准教授、講師、助教、助手)に含めて記入してください。

(参考)

学校基本調査－用語の解説(抜粋)

本務者…当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、

待遇や勤務の実態で判断。

兼務者…本務者以外の者。

学校教員統計調査規則 第3条2項（抜粋）

「教員」とは、学校の長、副学長、学部長、教授、准教授、助教、助手、講師、副校長（副園長を含む。）、教頭、主幹教諭（幼保連携型認定こども園の主幹養護教諭及び主幹栄養教諭を含む。）、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭及び実習助手並びに専修学校及び各種学校の教員をいう。

※ 任期制を導入しているが、該当者がいない場合は「0」と記入してください。

※ 任期制を導入していない場合は記入欄に「-（バー）」を記入してください。

※ 「併任教員数」には、学内の他部局に所属する常勤職員のうち、当該研究所等に併任の発令がなされている教職員数を記入してください。

2. 人材の流動性

（1）人材の流動状況

○研究教育職員（常勤）について、各年度における「転入等」・「転出等」の「総数」及び「（新規採用者・転入者数）」・「（内部昇任者数）」・「（退職者数）」・「（転出者数）」の内数を記入してください。

※ 例えば、助教から准教授に昇任した場合、転入等の内訳において内部昇任者数の准教授に1、転出等の内訳において内部昇任者数の助教に1を記入してください。

※ 新規採用者・転入者数には、内部昇任者以外の者の数を記入してください。

※ なお、「退職者数」は「当該研究所・センター等の教職員ではなくなった者」、「転出者数」は「退職者のうち、次の職が決まっている者」として整理してください。

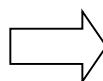
（2）転入元・転入先一覧

○研究教育職員（常勤）について、各職名毎に、転入者については「転入元」の、転出者については転出先の機関名（大学・大学共同利用機関・独立行政法人・民間等）及び職名を記入してください。

※ 行が不足する場合は、例えば以下のように行を増やしてください。

（例）

教授	
准教授	



教授	××××…
	△△△△…
准教授	

3. 予算

（1）決算額

○当該研究施設等全体の決算額及びその内数として運営費交付金の決算額を、それぞれの区分に従い記入してください。

(2) 教員1人当たりの研究費

○決算における教員1人当たりの研究費について記入してください。

※ 教員数(a)には、各年度における〔教授～助手、常勤(併任教員含む)・非常勤の合計〕を記入してください。

※ (b)、(c)欄の研究費は、科学技術研究調査報告(総務省統計局)と同義とします。(研究のために使用した次の項目)人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料、その他の経費

※ (d)欄の研究費は、運営費交付金等の基盤的経費のうち、実際に研究部門や研究者等に研究費として配分した額の合計とし、外部資金は除きます。

※ 外部資金は、科学研究費助成事業・その他の補助金等・受託研究・民間等との共同研究・奨学寄附金(※運営費交付金のうち研究所に付与された機能強化促進分、共同利用・共同研究拠点の強化(認定に伴う経費、プロジェクト分)は外部資金扱いとする。)とします。
なお、科学研究費助成事業のうち、特別研究員奨励費及び奨励研究は含みません。

(2) 申請施設における競争的資金の採択等の状況【様式7】

1. 競争的資金等の採択状況

○当該研究施設の教員が研究代表者となっている「科学研究費」について、研究種目毎に年度別の応募件数及び採択件数(上段:新規、下段:全体)、金額、直接経費の合計(上段)及び間接経費の合計(下段)を記入してください。「その他の補助金等」には、科学研究費以外の補助金等について、「科学研究費を除く文部科学省の補助金等」、「文部科学省以外の府省庁の補助金等」、「地方公共団体・民間助成団体等の補助金等」にわけて記入してください。

※ 直接経費及び間接経費は新規採択課題と継続課題の合計額となります。

※ 科学研究費のうち、特別研究員奨励費及び奨励研究は除きます。

※ 基金種目については、該当年度の当初計画に対する配分額を計上してください。

※ 「調整金」制度を利用して研究費を次年度使用あるいは前倒しした場合も、当該年度の当初計画に対する配分額を計上してください。

※ 厚生労働科学研究費補助金はその他の補助金等に記入してください。

※ 文部科学省の所管する独立行政法人等からの補助金等については科学研究費を除く文部科学省の補助金等に記入してください。

※ 教員数には、各年度における〔教授～助手、常勤(併任教員含む)・非常勤の合計〕を記入してください。

○「主なその他の補助金等の内訳」には、その他の補助金等のうち主なもの5件について、研究課題名等を記入してください。

2. その他の外部資金獲得状況

○「(1)民間等との共同研究」、「(2)受託研究」、「(3)海外からの資金獲得状況」について、受入件数及び受入金額を記入してください。そのうち、平成27年度～平成29年度における主なもの5件について、研究課題名等を記入してください。

2. 提出要領

(1) 受付期間

平成 30 年 6 月 18 日 (月) ~ 6 月 29 日 (金) 17:00【必着】

※ 平成 30 年 6 月 15 日 (金) までの期間に可能な限り、事前相談を行ってください。

(2) 提出先

〒100-8959 千代田区霞が関 3-2-2 (東館 17F)

文部科学省研究振興局学術機関課 専門職付

※ 郵送する際、封筒に「国際共同利用・共同研究拠点の新規認定申請書在中」と朱書きしてください。

(3) 提出方法

申請書を提出する際は、単独拠点は、「新規認定申請書 (【様式 1】 ~ 【様式 6】 含む)」、ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点は、「新規認定申請書 (総括票) (【様式 1】 ~ 【様式 5】 含む)」及び「新規認定申請書 (個票) (【様式 6】・【様式 7】 含む)」に必要事項を記載の上、学長名の公文書 (別添の参考様式を活用ください。) にて提出してください。

(4) 提出部数等

1. 提出書類等及び部数

- ・学長名の公文書：1 部
- ・新規認定申請書等 (詳細は 2. 書類のまとめ方参照)：10 部
- ・新規認定申請書等のデータ※の入った CD-R(W)：1 枚

※ データは、以下の手順で作成願います。

○単独拠点については、①新規認定申請書 (【様式 1】 ~ 【様式 6】 含む)、②大学等の学則等 (申請施設を記載している規則) (規則名、改正履歴、目次及び申請施設が記載されている条文の抜粋としてください。)、③運営委員会等の設置規則 (案) 及び委員名簿 (案)、④研究者コミュニティからの要望書をそれぞれ別ファイルで保存するとともに、全体をまとめた PDF ファイルに頁数を付したものを作成し保存してください。

○ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点については、①新規認定申請書 (総括票) (【様式 1】 ~ 【様式 5】 含む)、②新規認定申請書 (個票) (【様式 6】・【様式 7】 含む)、③運営委員会等の設置規則 (案) 及び委員名簿 (案)、④研究者コミュニティからの要望書、⑤大学等の学則等 (申請施設を記載している規則) (規則名、改正履歴、目次及び申請施設が記載されている条文の抜粋としてください。) をそれぞれ別ファイルで保存 (その際、申請施設毎のフォルダを設け保存) するとともに、全体をまとめた PDF ファイルに頁数を付したものを作成し保存してください。

※ 調書の自由記述欄に文章以外の図や写真、グラフ等を記載いただくことは可能ですが、提

出を求めている運営委員会等の設置規則、運営委員会等の議事録等の関係書類以外の参考資料については添付しないでください。

2. 書類のまとめ方

- 提出書類は全体をまとめて頁数を付したもので、全て両面印刷(カラー可)にしてください。
- 単独拠点については、以下の順番で全体をまとめ、左上1箇所をステープラーで留めてください。

- ①新規認定申請書(【様式1】～【様式6】含む)
- ②大学等の学則等(申請施設を記載している規則)
- ③運営委員会等の設置規則(案)及び委員名簿(案)
- ④研究者コミュニティからの要望書

※②は規則名、改正履歴、目次及び申請施設が記載されている条文の抜粋としてください。

- ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点については、中核機関が新規認定申請書(総括票)を作成し、中核機関を含めた各研究施設がそれぞれ新規認定申請書(個票)を作成し、中核機関がとりまとめの上、以下の順番で全体をまとめ、左上1箇所をステープラーで留めてください。

- ①新規認定申請書(総括票)(【様式1】～【様式5】含む)
- ②運営委員会等の設置規則(案)及び委員名簿(案)
- ③研究者コミュニティからの要望書
- ④新規認定申請書(個票)(【様式6】・【様式7】含む)
- ⑤大学等の学則等(申請施設を記載している規則)

※④、⑤を研究施設毎にまとめてください(例:A研究所④⑤、B研究所④⑤、C・・・)。

※⑤は規則名、改正履歴、目次及び申請施設が記載されている条文の抜粋としてください。

(5) その他

- 申請書の記入・提出にあたって不明な点がある場合は、下記担当者まで問合せください。
- 問合せの窓口は事務局に一本化してください。
- 内容に関する問合せは原則メールにより行い、メールを送った際は、電話にてその旨を一報ください。
- メールの件名は、「XX【〇〇大学】新規認定に関する問合せ」としてください。
 - ※ 「XX」には2桁の法人番号を記入してください。

【担当】

文部科学省研究振興局学術機関課

専門職付 萩原、松本

〒100-8959 千代田区霞が関3-2-2 [東館17F]

TEL: 03-6734-4296 (直通)

E-mail: gakkikan@mext.go.jp

(参考様式)

文 書 番 号
平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

大学名

学長名

印

国際共同利用・共同研究拠点の新規認定の申請について

平成 年 月 日付け 文科振第 号で通知のあった標記について、
下記のとおり申請しますので、よろしくお取り計らい願います。

記

国際共同利用・共同研究拠点の名称	申請施設
○ ○ ○ 拠点	※ 単 独 拠 点 の 記 載 例 ○ ○ ○ 研 究 所
○ ○ ○ 拠点	※ ネットワーク型拠点の記載例 □ □ 大学 □ □ □ 研究所 (中核機関) △ △ 大学 △ △ △ 研究センター ◎ ◎ 大学 ◎ ◎ ◎ センター
○ ○ ○ 拠点	※ 連携ネットワーク型拠点の記載例 □ □ 大学 □ □ □ 研究所 (連 携 施 設) ○ ○ 機 構 ○ ○ ○ 研 究 所 ○ ○ 機 構 ○ ○ ○ 研 究 セ ン タ ー

以上